別紙様式１－２号

研修計画変更申請書

令和　　年　　月　　日

公益社団法人みやぎ農業振興公社理事長　殿

　住　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　[申請者]　　氏　名： 　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　年　月　　日：　歳）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

新規就農者育成総合対策（就農準備資金）実施要領第５条第２項の規定に基づき研修計画の変更承認を申請します。

なお，実施要領第１８条第２項の規定に基づき本計画の内容を含め，本事業に係る交付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

また，実施要綱の規定を遵守し，就農するための研修に励むことを誓約します。

なお，実施要綱の規定により，当該資金の交付を停止され，一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には，既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（保証人の署名又は押印を添えて）誓約します。

記

１　変更内容

　　①研修期間　　　　当初計画　　　　年　月　日～　　　年　月　日

　　　　　　　　　　　変更計画　　　　年　月　日～　　　年　月　日

　　②研修内容　　　　当初計画

　　　　　　　　　　　変更計画

　　③その他

　　　就農予定時期　　　　　年　月　　　→　　　　　年　月

２　変更理由

３　就農時に係る計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期（就農予定時の年齢） | 年　　　月（　　　歳） |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始※１□親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな　部門を開始※２□親の農業経営を継承※３（□全体，□一部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□雇用就農□親元就農※４　　□親の経営の全体を継承，□法人の(共同)経営　　□親の農業経営とは別に新たな部門を開始※２経営継承，法人の（共同）経営，又は新たな部門を開始する予定時期　　　年　　月 |
| 経営面積※５飼養頭羽数 | 　　a･頭･羽(合計) | 農業所得目標※５ | 万円/年 |
| 経営内容※５ | 作目： 　 a作目： a（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※１　非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※２　農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※３　農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

※４　三親等以内の親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

※５　就農５年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）

４　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）※６

|  |
| --- |
|  |

※６　実施要領第２条の３の（４）の場合は，ア及びイについて記載する。

５　計画を達成するための研修※７

①研修内容等

(変更前)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | 所 在 地 |  |
| 専攻・営農部門 |  | 研修期間 | 　　　年　月　日～　　年　月　日 |
| 研修内容 |
|  |

 （変更後）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | 所 在 地 |  |
| 専攻・営農部門 |  | 研修期間 | 　　　年　月　日～　　年　月　日 |
| 研修内容 |
|  |

※７：研修先が複数の場合は，記入欄を追加して記入する。

②交付期間（準備型）

（変更前）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 |

　（変更後）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 |

添付書類

１　別添４　連帯保証人調書（交付予定金額が変更される場合再提出）

２　連帯保証人２名の印鑑登録証明書，住民票（既に提出している場合は不要），所得証明書等所得金額を証明する書類等を添付

３　研修計画に関する参考資料